

一目でわかる今年のしごと

～わかりやすい平成23年度予算書～



おっ
!な島です。 つしま **対馬**

対馬市の予算や仕事の具体的な内容を
わかりやすくお知らせするために
『一目でわかる今年のしごと』をお届けします。



対馬市

はじめに



皆様には、日頃より対馬市のまちづくりにご支援、ご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

本市では、平成16年3月の6町合併以来、“対馬はひとつ”を合言葉に、対馬市総合計画を策定し、まちづくりのための様々な取り組みを行っております。また、“まちづくり”は、市民と行政が一体となり、協働で取り組むべきとの考えから、平成21年度から地域マネージャー制度を導入し、共に汗を流しながら、まちづくりを進めているところです。

この冊子は、市民の皆様からいただいた貴重な税金などを、どのように使い、どんな事業を展開しているか、ご理解いただくために作成したものです。皆様の議論や活動の素材になればと念じております。ご不明なところがありましたら、ご遠慮なくお問い合わせいただければ幸いです。

対馬市が、より住みやすいまちになるよう、そして次世代に、より良好な環境を引き継ぐために、皆様と共にまちづくりを進めていきましょう。

平成23年4月

対馬市長 財部 能成

も く じ

1	平成23年度当初予算の概要	5
	平成23年度一般会計当初予算	6
	一般会計当初予算の特徴を見てみよう!	8
	市民1人あたりに使われるお金です!	9

2 平成23年度主要事業の概要

I 産業・経済

(創造的な産業と次世代の担い手を育むひととまち)

①	新規ビジネス応援事業	11
②	輸送コスト軽減対策事業	11
③	農産物販売促進事業	12
④	地場産品地産地消推進事業	12
⑤	地元米消費拡大事業	13
⑥	水産物販売促進支援事業	13
⑦	家畜改良増殖対策事業	14
⑧	対馬しいたけ再生プラン事業	15
⑨	藻場礁設置事業	15
⑩	有害鳥獣皮革製品化推進事業	16
⑪	有害鳥獣被害防止対策事業	16
⑫	企業誘致事業	17

II 環境・自然

(豊かな自然との調和を図り、地球環境にやさしいひととまち)

①	住宅用太陽光発電設備導入事業	18
②	防犯灯LED化促進事業	18
③	食育推進事業	19
④	生ごみ堆肥化容器設置補助金	19
⑤	漂流・漂着ごみ対策事業	20
⑥	EM普及活動推進事業	20
⑦	対馬市森林づくり条例策定事業	21
⑧	オフセットクレジット提案事業	21
⑨	資源管理・環境保全対策事業	22

⑩環境・生態系保全活動支援事業	22
-----------------	----

Ⅲ 国際交流・観光

(固有の歴史文化を発信し、交流の活発なひととまち)

①対馬3大イベント開催事業	23
②朝鮮通信使ゆかりのまち全国大会交流会開催事業	24
③対馬の魅力創造・発信事業	24
④対州馬活用プロジェクト	25
⑤スポーツ合宿等推進事業	25
⑥対馬観光リニューアル事業	26

Ⅳ 教育・生涯学習・文化

(地域が連携して支える教育・文化の充実したひととまち)

①適応指導教室支援事業	27
②心の教育相談員、介助員設置事業	27
③つしまテレビ学習塾事業補助金	28
④安全・安心な学校づくり交付金事業	28
⑤青少年教育事業	29
⑥青少年劇場事業	30
⑦市民美術展覧会事業	30
⑧市民劇団公演事業	31
⑨公会堂公演事業	31
⑩文化ホール公演事業	32
⑪つしま図書館 図書等購入事業	32
⑫海神神社宝物館環境整備事業	33
⑬自然・生物保護活用促進事業	34

Ⅴ 医療・保健・福祉・健康

(思いやりと健やかさを育む健康・福祉のひととまち)

①自殺対策事業	35
②高齢者生活支援事業	35
③次世代育成支援事業	36
④保育所運営事業	36
⑤児童健全育成事業	37

⑥児童措置費	37
⑦生活保護費	38
⑧老人福祉費	38
⑨食生活改善事業	39
⑩健康つしま21事業	39
⑪予防接種事業	40
⑫健康増進事業	41

VI 交通・市民協働・住環境・安全

(快適な暮らしを支える生活基盤の整ったひととまち)

①交通対策事業	42
②(仮称)市民基本条例策定事業	43
③わがまち元気創出支援事業	43
④市民協働推進事業	44
⑤島おこし協働隊事業	44
⑥合併処理浄化槽普及促進事業	45
⑦汚泥再生処理センター整備事業	45
⑧塵芥処理事業	46
⑨非常備消防事業	46
⑩消防施設整備事業	47
⑪消防防災施設整備事業	47

3 資料編

今年の工事予定表	48
地域で活用できる補助金	56
平成21年度決算で見る財政状況	61

1 平成23年度当初予算の概要

平成23年度の対馬市当初予算の全会計合計額は、400億9,477万7千円で、前年度と比較すると、8億8,275万6千円、率では2.3%の増となっています。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較	増減率 (%)
一 般 会 計	28,811,000	27,754,000	1,057,000	3.8
特 別 会 計	10,918,612	11,044,455	△ 125,843	△ 1.1
診療所特別会計	352,755	368,751	△ 15,996	△ 4.3
公共用地先行取得特別会計	1,435	3,872	△ 2,437	△ 62.9
国民健康保険特別会計	5,444,562	5,563,131	△ 118,569	△ 2.1
老人保健特別会計	—	1,614	△ 1,614	皆減
後期高齢者医療特別会計	321,798	335,785	△ 13,987	△ 4.2
介護保険特別会計	3,416,231	3,155,722	260,509	8.3
介護保険地域支援事業特別会計	119,593	120,745	△ 1,152	△ 1.0
特別養護老人ホーム特別会計	261,350	474,761	△ 213,411	△ 45.0
簡易水道事業特別会計	905,418	927,243	△ 21,825	△ 2.4
集落排水処理施設特別会計	22,100	23,600	△ 1,500	△ 6.4
旅客定期航路事業特別会計	40,843	36,531	4,312	11.8
風力発電事業特別会計	32,527	32,700	△ 173	△ 0.5
企 業 会 計	365,165	413,566	△ 48,401	△ 11.7
水道事業会計	365,165	413,566	△ 48,401	△ 11.7
合 計	40,094,777	39,212,021	882,756	2.3

※水道事業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額です。

〔一般会計〕

対馬市の一般的な予算です。税金と国や県からの交付金や支出金が主な歳入で、対馬市の事業全般に使います。

本書では、主にこの一般会計について説明します。

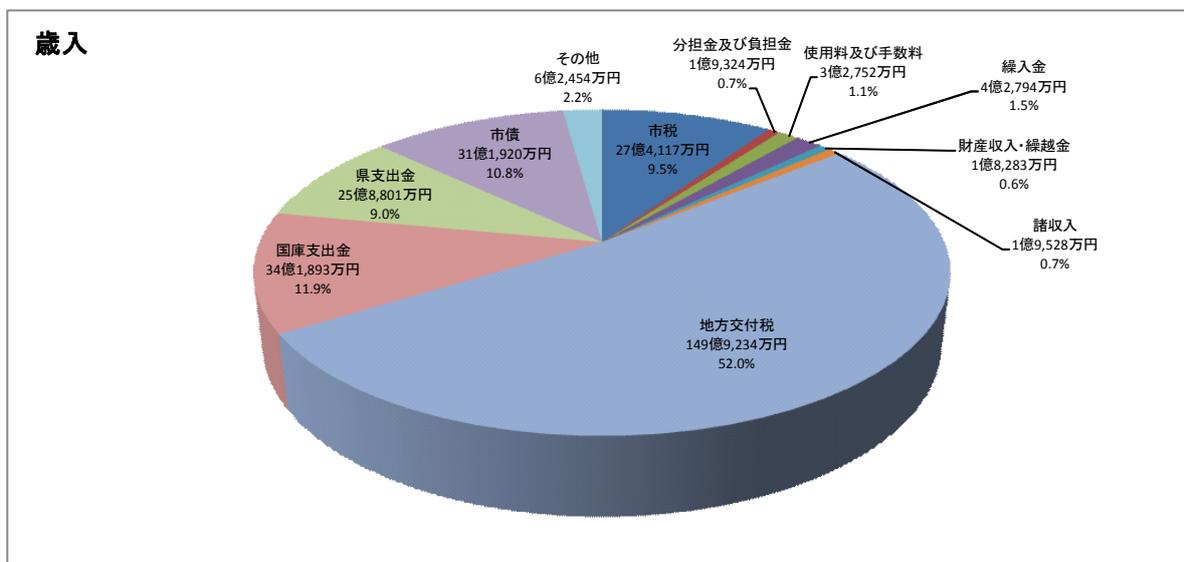
〔特別会計〕

ある特定の収入を特定の目的に対してのみ使用し、他と区分して経理する予算です。対馬市には、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計など11の特別会計があります。

〔企業会計〕

特定の事業について、その事業に関わる料金収入などを事業に充て、民間企業と同様に独立採算を行っている予算です。対馬市には水道事業会計があります。

平成23年度一般会計当初予算

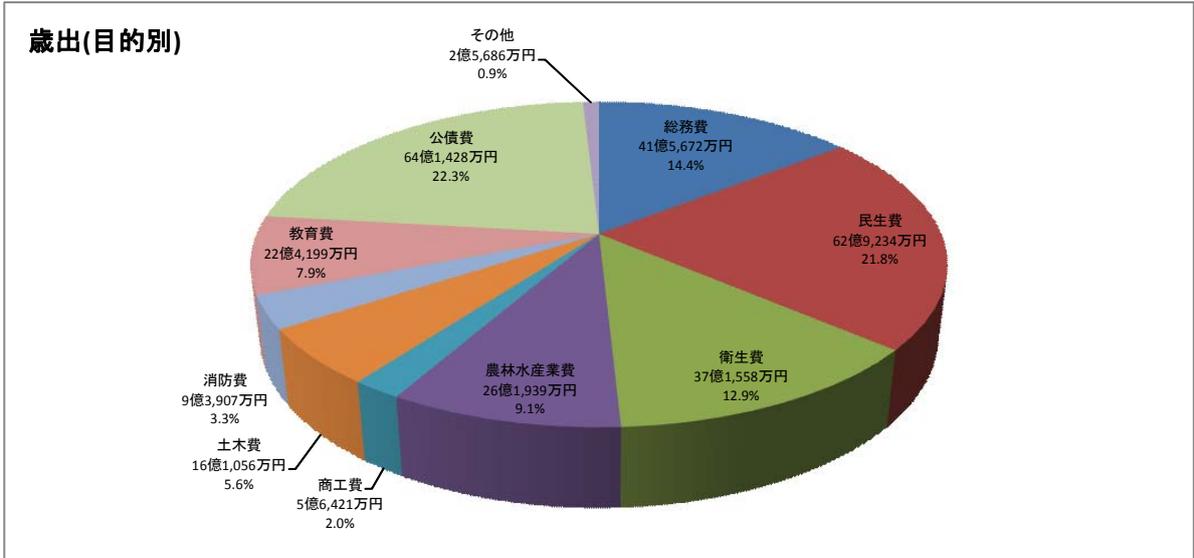


【自主財源】(市が自主的に収入できる財源)

- 市税 市民税や固定資産税など、市民の皆さんに納めていただく税金
- 分担金及び負担金 市が行う事業などにより、特に利益を受ける人から徴収するお金
- 使用料及び手数料 公共施設の使用料や住民票などの交付手数料など
- 繰入金 各種基金の取り崩しなどにより繰り入れるお金
- 財産収入など 市が所有する財産を貸し付けたり、または売り払うことなどにより生じるお金
- 諸収入 貸付金元利収入や預金利子など他の歳入科目に属さないお金

【依存財源】(国や県の意志決定に基づき収入される財源)

- 地方交付税 一定水準の行政運営ができるよう、所得税や酒税など、国税の一部から市の財政状況に応じて交付されるお金
- 国庫支出金 特定の事業に対して国から交付されるお金
- 県支出金 特定の事業に対して県から交付されるお金
- 市債 建設事業などを行うために、国や金融機関から借り入れるお金
- その他 地方譲与税や地方消費税交付金など



- 総務費 行政活動の共通的な管理運営や企画調整などのために使われるお金
- 民生費 福祉サービスのために使われるお金
- 衛生費 健康づくりや環境衛生などのために使われるお金
- 農林水産業費 農業・林業や水産業の振興のために使われるお金
- 商工費 商業振興や観光などのために使われるお金
- 土木費 道路・河川や公園などの整備のために使われるお金
- 消防費 消防・防災のために使われるお金
- 教育費 学校教育や生涯学習・スポーツ振興などのために使われるお金
- 公債費 市債(借金の)返済のために使われるお金
- その他 議会運営などのために使われるお金

一般会計当初予算の特徴を見てみよう！

対馬市の一般会計の当初予算は、歳入(収入)・歳出(支出)ともに288億1,100万円となっていますが、このままでは金額が大きすぎてなかなか実感がわいてきません。そこで当初予算を年収300万円の家庭に置きかえて、対馬市の当初予算の特徴を見てみましょう。

市の歳出予算(性質別)			家庭に置きかえた場合			
項目		金額	項目	金額		割合(%)
				年間	1ヶ月	
義務的経費	人件費	56億 270万円	食費	58万3千円	4万8千円	19.4
	扶助費	35億4,362万円	医療費	36万9千円	3万1千円	12.3
	公債費	64億1,428万円	借金の返済	66万8千円	5万6千円	22.3
投資的経費(普通建設事業費)		34億6,679万円	自宅の増改築費	36万1千円	3万 円	12.0
その他の経費	物件費	46億 84万円	光熱水費、電話代	47万9千円	4万 円	16.0
	繰出金	15億9,121万円	子どもへの仕送り	16万6千円	1万4千円	5.5
	補助費等・貸付金など	27億9,799万円	地区会費、趣味活動の会費	29万1千円	2万4千円	9.7
	積立金	7億9,357万円	貯金	8万3千円	7千円	2.8
一般会計の支出合計		288億1,100万円	一般家庭の支出合計	300万 円	25万 円	100.0

市の歳入予算			家庭に置きかえた場合			
項目		金額	項目	金額		割合(%)
				年間	1ヶ月	
自主財源	市税、使用料など	36億4,004万円	給料	37万9千円	3万2千円	12.6
	基金からの繰入金	4億2,794万円	貯金の取り崩し	4万5千円	4千円	1.5
依存財源	地方交付税	149億9,234万円	親からなどの援助	156万1千円	13万 円	52.0
	国県支出金など	66億3,148万円	親からなどの援助	69万 円	5万7千円	23.1
	市債	31億1,920万円	借金(ローン)	32万5千円	2万7千円	10.8
一般会計の収入合計		288億1,100万円	一般家庭の収入合計	300万 円	25万 円	100.0

対馬市の当初予算の特徴

まず、上の表を見てみますと、対馬市(家庭)では、人件費(食費)、扶助費(医療費)、公債費(借金の返済)などに多くのお金がかかっています。

市では、この3つを義務的経費と呼んでいます。義務的経費は、その支出が義務付けられ、必ず支払わなければならないものです。つまり、この義務的経費の比率が大きければ大きいほど、自由に使うお金が少なくなりますので、財政の健全化を図るにあたって大きな障害となります。

対馬市では、義務的経費の割合が支出全体の54%を占めています。

次に下の表を見てみますと、市は市税や使用料(給料)、基金からの繰入金(貯金の取り崩し)など、市が、自主的に収入することのできる自主財源だけでは行財政運営(生活)することができず、地方交付税や国県支出金(親からの援助)、市債(借金)などの依存財源に頼っての行財政運営(生活)をしています。

詳しく見てみますと、自主財源の合計は収入全体の約14%であるのに対し、依存財源の合計は約86%で、その中でも地方交付税は52%を占めていますので、対馬市がいかに地方交付税に頼って行財政運営(生活)をしているのかわかります。

市民1人あたりに使われるお金です！

一般会計の歳出予算(目的別)を市民1人あたりに換算してみました。

総額

825,412円です。

(平成23年3月31日現在人口 34,905人)

民生費 180,271円

衛生費 106,448円

農林水産業 75,044円

商工費 16,164円

土木費 46,141円

教育費 64,231円

公債費 183,764円

その他(議会運営、行政運営、
消防・防災等)
153,349円

2 平成23年度主要事業の概要

〔対馬市総合計画の6つの施策〕

I 産業・経済 (P 11~17)
(創造的な産業と次世代の担い手を育むひととまち)

II 環境・自然 (P 18~22)
(豊かな自然との調和を図り、地球環境にやさしいひととまち)

III 国際交流・観光 (P 23~26)
(固有の歴史文化を発信し、交流の活発なひととまち)

IV 教育・生涯学習・文化 (P 27~34)
(地域が連携して支える教育・文化の充実したひととまち)

V 医療・保健・福祉・健康 (P 35~41)
(思いやりと健やかさを育む健康・福祉のひととまち)

VI 交通・市民協働・住環境・安全 (P 42~47)
(快適な暮らしを支える生活基盤の整ったひととまち)

I 産業・経済

(創造的な産業と次世代の担い手を育むひととまち)

①新規ビジネス応援事業

303万円

(担当：地域再生推進本部)

市内に在住する個人、団体に対し、新規雇用者の人件費、事業立ち上げ等の経費を一部支援します。補助対象費の2/3以内とし、補助金限度額は100万円です。1名以上の新規雇用が要件です。

【主な経費】

新規ビジネス応援事業補助金
300万円

【財源内訳】

基金利子の運用 8万円
市の負担額 295万円
(うち市債 290万円)



②輸送コスト軽減対策事業

350万円

(担当：農林水産部農林振興課)

本市は、離島であり、本土の市場へ出荷する農林産物に多額の輸送経費を要しています。

そこで、生産者の輸送経費の軽減を図るため、JA出荷分について、半額助成し、農家所得の向上を図ります。

【主な経費】

野菜共同出荷奨励事業補助金 350万円

【財源内訳】

市の負担額 350万円
(うち市債 350万円)

③農産物販売促進事業

64万円

(担当：農林水産部農林振興課)

J A対馬の認知度アップのためインターネットを活用し、PR及び販売を試みます。また、本市は、離島であり、本土の方が受注する農林産物に輸送経費を要することから、軌道に乗るまでJ A対馬へ輸送費の助成を行います。ただし、補助期間は5年とし、1年目は全額を助成しますが、補助率を段階的に2割ずつ引き下げ、6年後には補助なしでの販売体制を確立します。

【主な経費】

農産物販売促進事業補助金	64万円
--------------	------

【財源内訳】

市の負担額	64万円
(うち市債	60万円)

④地場産品地産地消推進事業

889万円

(担当：農林水産部農林振興課)

学校給食での地場農林水産物利用に係る食材供給について、特産・推奨品である対馬椎茸・対馬あか牛・トコの華及び野菜や水産物購入に対し、学校給食調理場へ支援を行います。

【主な経費】

地場産品地産地消推進事業補助金	889万円
-----------------	-------

【財源内訳】

市の負担額	889万円
(うち市債	880万円)

⑤地元米消費拡大事業

143万円

(担当：農林水産部農林振興課)

米のコンクール等を実施し、生産者の技術を向上させ、米の生産者部会を設置することにより精米等の技術向上を図り、学校給食への納入を実施します。さらに、耕作放棄地の解消による水稲作付けを実施するなど、作付面積の拡大にも取り組みます。

【主な経費】

米生産部会運営補助金	96万円
グリーンツーリズム推進補助金	18万円

【財源内訳】

市の負担額	143万円
(うち市債)	140万円)

⑥水産物販売促進支援事業

1,228万円

(担当：農林水産部水産振興課)

漁協等が新規に開始する水産物インターネット販売の輸送経費の一部を助成します。5年間限定の補助金で、補助率は平成23年度は5/5以内、段階的に削減して、平成27年度は1/5以内とします。補助金限度額は300万円です。

【主な経費】

水産物販売促進事業費補助金	1,228万円
---------------	---------

【財源内訳】

市の負担額	1,228万円
(うち市債)	1,220万円)

⑦家畜改良増殖対策事業

1,775万円

(担当：農林水産部農林振興課)

畜産（肉用牛）業は、対馬地域の農業における基幹産業であり、生産頭数が減少する中で、増頭対策は必須の課題であり、多頭飼育の推進、一年一産の徹底と出生率の向上が重要です。繁殖牛の導入初期費用に対する支援及び受精料を補助し、牛の増頭を図ります。

【主な経費】

家畜導入事業（市有牛導入事業）	525万円
家畜導入事業資金供給事業（農協有牛導入事業）	138万円
繁殖牛受精事業補助金	325万円

【財源内訳】

県の負担額	289万円
牛売払収入	475万円
家畜導入事業資金供給事業基金の活用	649万円
市の負担額	362万円



⑧対馬しいたけ再生プラン事業

7,558万円

(担当：農林水産部農林振興課)

島の基幹産業としてのしいたけの復活を図るため、平成17年8月に”対馬しいたけとことん復活プラン”を策定し、各種しいたけ振興支援策を実施しました。その結果、意欲のある生産者が増加し、生産量も着実に伸びてきたことから、前計画の課題と対応策をとりまとめ、平成22年度、新たに”対馬しいたけやんこも再生プラン”を作成しました。

再生プランにより、生産者の技術向上や省力化、生産者確保と育成等の取組みを実施することで、更なるしいたけ産業の振興を図ります。

【主な経費】

対馬しいたけ需用拡大支援事業補助金	45万円
しいたけ原木低コスト搬出支援補助金	450万円
マイスター活動事業	40万円
しいたけ関連催事参加事業	66万円
しいたけ種駒補助金	1,275万円
環境配慮型乾燥機リース事業	960万円
特用林産物（対馬しいたけ）担い手育成事業	4,615万円

【財源内訳】

国の負担額	4,615万円
県の負担額	330万円
市の負担額	2,613万円

⑨藻場礁設置事業

1,962万円

(担当：農林水産部水産振興課)

磯焼け対策のため、藻場育成を行い、5カ年計画で、海藻の定着のための石やブロックなどを設置します。平成23年度1,800㎡、平成24年度以降8,000㎡×4箇所(4年間)の予定です。

【主な経費】

藻場礁設置工事	1,962万円
---------	---------

【財源内訳】

市の負担額	1,962万円
-------	---------

⑩有害鳥獣皮革製品化推進事業

500万円

(担当：農林水産部農林振興課)

本市では、イノシシ、ツシマジカなどの有害鳥獣対策として、駆除と防除の両面から対策を講じていますが、農作物への被害は年々拡大傾向にあります。そこで今回、新たな取り組みとして、これまで未利用であったイノシシ、ツシマジカの皮を使い、皮革製品化を図るための調査及び加工販売の促進を行います。本取り組みにより、今後、有害鳥獣対策と島の新たな産業と雇用の創出に期待するものです。

【主な経費】

有害鳥獣皮革製品化推進事業販売実証実験調査事業委託料
217万円

【財源内訳】

市の負担額 500万円
(うち市債 500万円)

⑪有害鳥獣被害防止対策事業

9,439万円

(担当：農林水産部農林振興課)

年々深刻化する有害鳥獣(イノシシ、ツシマジカ)による農林産物への被害拡大が農林振興への障害となっており、生産意欲の衰退に繋がっているため、捕獲したイノシシ、ツシマジカに対し1頭10,000円を捕獲者に補助し駆除を実施します。

【主な経費】

イノシシ捕獲委託料 120万円
イノシシ捕獲補助金 3,000万円
有害鳥獣被害防止対策(ワイヤーメッシュ設置)事業補助金 4,188万円
ツシマジカ捕獲補助金 2,000万円

【財源内訳】

県の負担額 5,938万円
市の負担額 3,501万円

⑫企業誘致事業

1,309万円

(担当：地域再生推進本部)

「誘致企業」として指定した企業に対し雇用奨励金、地元製品の消費奨励金を交付します。安定経営、雇用促進に向け、企業支援をすることで地域活性化を目指します。

【主な経費】

企業誘致奨励補助金	1,010万円
-----------	---------

【財源内訳】

市の負担額	1,309万円
（うち市債	1,010万円)



II 環境・自然

(豊かな自然との調和を図り、地球環境にやさしいひととまち)

①住宅用太陽光発電設備導入事業 500万円

(担当：市民生活部環境政策課自然環境推進室)

当該年度の国の住宅用太陽光発電導入支援対策補助金の申込を受理された個人で、市内に住所を有する等交付要件を満たした方に対して、設備費用の一部を補助します。

【主な経費】

住宅用太陽光発電設備導入費補助金 500万円

【財源内訳】

市の負担額 500万円
(うち市債 500万円)

②防犯灯LED化促進事業 1,538万円

(担当：総務部総務課)

防犯灯に関する経費の節減及び、CO2排出量の削減を目的に、市内の防犯灯を計画的にLEDへ更新します。

本年度は、巖原町管内を実施します。

【主な経費】

防犯灯設置工事 1,538万円

【財源内訳】

他法人等の助成額 800万円
市の負担額 738万円



③食育推進事業

125万円

(担当：福祉保健部健康保健課)

対馬市食育推進計画に基づき、食育推進に関する関係団体と横断的な連携のもと、日本型食生活等の普及及び地域食文化の伝承、地産地消の推進など地域の食への理解の促進を図るため、食育に係る展示会及び食育推進会議等を実施し、市民の主体的な食育推進運動の展開を目指します。

【主な経費】

食育推進事業費

125万円

【財源内訳】

県の負担額

62万円

市の負担額

60万円

(うち市債

60万円)



④生ごみ堆肥化容器設置補助金

60万円

(担当：市民生活部環境政策課)

家庭から排出される生ごみの減量化を目的として、生ごみを堆肥にするための容器を購入した個人に対し補助します。

【主な経費】

生ごみ堆肥化容器設置補助金

60万円

【財源内訳】

市の負担額

60万円

⑤ 漂流・漂着ごみ対策事業

3億1,986万円

(担当：市民生活部環境政策課)

対馬市沿岸に押し寄せる大量の漂着ごみの回収・処理を行う事業です。

また、対馬クリーンセンター中部中継所に、漂着ごみ回収保管施設を整備します。

【主な経費】

地域グリーンニュー Deal 基金事業	2億8,386万円
循環型社会形成推進交付金事業	3,600万円

【財源内訳】

国の負担額	1,800万円
県の負担額	2億8,386万円
市の負担額	1,800万円
(うち市債	1,710万円)



⑥ EM普及活動推進事業

1,575万円

(担当：市民生活部環境政策課)

EM普及活動推進員を雇用し、EM菌（有用微生物群）を利用した環境浄化活動の普及啓発及び支援を目的とした活動を行います。

【主な経費】

EM普及活動推進事業委託料	1,575万円
---------------	---------

【財源内訳】

県の負担額	1,575万円
-------	---------

⑦対馬市森林づくり条例策定事業

140万円

(担当：農林水産部農林振興課)

豊かな海を育むための適正な森林整備と豊かな生態系を有する森林環境の保全の両面における一定のルールづくりのため、行政、森林組合、森林事業者、森林所有者、市民の責務や役割等を明記した条例を市民協働の手法にて策定します。併せて条例策定後、条例の目的を実現化するための実施計画の策定に着手します。

【主な経費】

対馬市森林づくり条例策定委員会
経費 140万円

【財源内訳】

市の負担額 140万円



⑧オフセットクレジット提案事業

900万円

(担当：農林水産部農林振興課)

島の約9割を占める森林資源の新たな活用策のひとつとして、世界的な取組みであり、今後、新産業への可能性を有する森林整備による二酸化炭素吸収量の排出権取引制度（J-VER制度）への参画により、取り引きで得られた対価を市独自の計画的な森林整備や各種の環境保全事業等に活用します。

【主な経費】

J-VER制度登録申請手数料	100万円
プロジェクト計画策定委託料	200万円
モニタリング調査報告書作成委託料	600万円

【財源内訳】

市の負担額 900万円

⑨資源管理・環境保全対策事業

927万円

(担当：農林水産部水産振興課)

海洋保護区推進協議会及び専門委員会において、資源管理型漁業を検討し、対馬版海洋保護区の設定を目指します。協議会委員は24名、専門委員会委員は（6管内合計）50名です。

【主な経費】

資源管理・環境保全対策事業
調査研究委託料 577万円

【財源内訳】

市の負担額 927万円
（うち市債 920万円）



⑩環境・生態系保全活動支援事業

560万円

(担当：農林水産部水産振興課)

内院地区、水崎地区、綱島地区の3組織が、地域の磯焼け対策のため、モニタリング、海藻種苗投入、食害生物駆除、岩盤清掃等の活動を行います。事業期間は平成21年度～25年度までの5カ年間です。

【主な経費】

環境・生態系保全活動支援交付金 560万円

【財源内訳】

県の負担額 30万円
市の負担額 530万円

Ⅲ 国際交流・観光

(固有の歴史文化を発信し、交流の活発なひととまち)

①対馬3大イベント開催事業

1,305万円

(担当：観光物産推進本部)

日韓交流イベント開催を支援し、国内外からの交流人口拡大を図ります。

7月：国境マラソンIN対馬

8月：厳原港まつり対馬アリラン祭

8月：対馬ちんぐ音楽祭

【主な経費】

国境マラソンIN対馬開催補助金 319万円

厳原港まつり対馬アリラン祭振興会補助金

662万円

対馬ちんぐ音楽祭運営補助金

324万円

【財源内訳】

市の負担額

1,305万円

(うち市債

660万円)



②朝鮮通信使ゆかりのまち全国大会交流会開催事業

1,203万円

(担当：観光物産推進本部)

最後の朝鮮通信使来日200周年を記念し、朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会対馬大会及び関連行事を11月に開催します。

【主な経費】

シンポジウム等開催	350万円
日韓芸能公演開催	222万円
啓発番組製作・放送	330万円
通信使行列等再現、特別史料展開催	301万円

【財源内訳】

県の負担額	276万円
他法人等の助成額	200万円
市の負担額	727万円



③対馬の魅力創造・発信事業

500万円

(担当：観光物産推進本部)

対馬の自然、歴史、偉人等に係るテレビ番組を制作し、視聴者が対馬の魅力を再発見することを目的に、CATVによる放送を行い、また、DVDを作成し各学校等へ配付します。

【主な経費】

番組制作委託料	500万円
---------	-------

【財源内訳】

市の負担額	500万円
(うち市債)	500万円)



④対州馬活用プロジェクト

1,741万円

(担当：上県地域活性化センター地域支援課)

絶滅が心配される対州馬を保存するため、また観光資源等として有効に活用するため、飼育施設の整備や、今後の活用方法を検討します。

【主な経費】

馬事公園施設整備工事	1,017万円
対州馬運搬車購入	661万円

【財源内訳】

市の負担額	1,741万円
(うち市債	1,070万円)



⑤スポーツ合宿等推進事業

174万円

(担当：教育委員会生涯学習課)

スポーツ活動団体（プロ・アマ・大学等）を誘致し、施設の有効活用、スポーツ人口及び交流人口の拡大を図るとともに、市民の健康に対する意識の高揚を図ります。

【主な経費】

誘致団体活動費	126万円
---------	-------

【財源内訳】

県の負担額	82万円
基金利子の運用	42万円
市の負担額	50万円

⑥対馬観光リニューアル事業

4,527万円

(担当：観光物産推進本部)

観光案内板・誘導板の設置や観光客受入施設の研修会等を行い、観光客を受け入れる体制強化を図るとともに、都市圏での観光PRを行い交流人口の拡大に繋がります。

【主な経費】

観光案内板・誘導板設置、撤去工事	1,030万円
観光パンフレットの作成	684万円
都市部での観光PR	673万円
観光案内板・誘導板の設置計画作成	571万円
観光客受入施設の研修	312万円

【財源内訳】

国の負担額	910万円
市の負担額	3,617万円
(うち市債	3,570万円)



IV 教育・生涯学習・文化

(地域が連携して支える教育・文化の充実したひととまち)

① 適応指導教室支援事業

90万円

(担当：教育委員会総務課)

心理的要因等により長期間学校に登校できない児童生徒及び社会に適応できない青少年に対し、状況に応じた適切な指導等を行い、学校復帰や社会復帰を支援する適応指導教室（フリースペース）に対して補助金を交付します。

【主な経費】

適応指導教室（フリースペース）支援補助金	90万円
----------------------	------

【財源内訳】

市の負担額	90万円
（うち市債	90万円）

② 心の教育相談員、介助員設置事業

1,442万円

(担当：教育委員会学校教育課)

教育上特別な配慮を要する児童生徒が在籍する通常学級において、学校で児童生徒が気軽に悩みを相談し、ストレスを和らげ、心の安定を図るため教育相談員・介助員を配置します。

【主な経費】

小学校	16人	672万円
中学校	5人	210万円
幼稚園	7人	560万円

【財源内訳】

市の負担額	1,442万円
-------	---------

③つしまテレビ学習塾事業補助金

485万円

(担当：教育委員会学校教育課)

小学生及び中学生の基礎学力の向上のため、義務教育の補充的内容を主とした30分の教育番組を制作し、対馬市CATVで放送します。

【主な経費】

番組制作費	235万円
テキスト制作費	250万円

【財源内訳】

市の負担額	485万円
(うち市債)	480万円)

④安全・安心な学校づくり交付金事業

2億3,385万円

(担当：教育委員会総務課)

学校施設の安全性を高めるため、厳原小学校耐震補強工事を実施します。また、環境王国のもと地球温暖化防止や環境に配慮するため、比田勝小学校及び仁田小学校に太陽光発電施設を設置し、環境教育を実施します。

【主な経費】

厳原小学校耐震補強工事	2億298万円
比田勝小学校太陽光発電施設設置工事	1,596万円
仁田小学校太陽光発電施設設置工事	1,491万円

【財源内訳】

国の負担額	8,321万円
市の負担額	1億5,064万円
(うち市債)	1億200万円)

⑤青少年教育事業

394万円

(担当：教育委員会生涯学習課)

市内の各種青少年育成団体の活動を支援します。また、子どもたちの文化活動・交流活動など多方面にわたる体験型学習を実施します。

【主な経費】

対馬市青少年健全育成連絡協議会補助金	219万円
様々な青少年体験型活動費	175万円

【財源内訳】

行事への参加者の負担金	18万円
市の負担額	376万円



⑥青少年劇場事業

197万円

(担当：教育委員会生涯学習課)

都会から離れた離島対馬では、優れた音楽・演劇などの舞台芸術に接することが少ないため、鑑賞する機会を提供し、青少年の豊かな心の醸成を図ります。

【主な経費】

青少年劇場開催負担金	127万円
児童生徒送迎用バス代	66万円
その他経費	4万円

【財源内訳】

県の負担額	63万円
市の負担額	134万円



⑦市民美術展覧会事業

24万円

(担当：教育委員会生涯学習課)

市民に美術作品を出展していただく対馬で唯一の美術展で、6部門（洋画、日本画、書道、デザイン、彫塑工芸、写真）の作品を募集します。

市内2会場で開催し、多くの方々に鑑賞いただきます。

【主な経費】

ポスター・チラシ印刷代	11万円
出品記念品代	8万円

【財源内訳】

出展料	5万円
市の負担額	19万円



⑧市民劇団公演事業

143万円

(担当：教育委員会生涯学習課)

平成21年度に脚本制作した「対馬物語」を、対馬市民劇団が公演することにより、市民文化の向上を図ります。本年度は、「朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流対馬大会」において公演予定です。

【主な経費】

市民劇団公演事業補助金 143万円

【財源内訳】

市の負担額 143万円

⑨公会堂公演事業

171万円

(担当：教育委員会生涯学習課)

芸能・文化の振興を図る目的で、市民の皆さんが一流の芸能・文化に触れられる機会を設けています。TVなどでも有名な芸能人のステージを間近で見ることができます。

【主な経費】

公演事業委託料 160万円

【財源内訳】

チケット売上料 13万円

市の負担額 158万円

⑩文化ホール公演事業

639万円

(担当：教育委員会生涯学習課)

7月に市内2箇所において、子ども舞台芸能祭典を予定しており、同月には対馬市交流センターで「お笑いライブ」を、また、1月には瑞宝太鼓の公演を開催します。

【主な経費】

公演事業開催委託料	500万円
瑞宝太鼓公演事業委託料	100万円

【財源内訳】

チケット売上料	191万円
市の負担額	448万円

⑪つしま図書館 図書等購入事業

2,406万円

(担当：教育委員会生涯学習課)

新しい図書とDVDの購入により、蔵書等を充実し、学習機会の提供、サービスの向上を図ります。

【主な経費】

図書購入費	1,800万円
視聴覚資料（DVD）購入費	250万円

【財源内訳】

住民生活に光をそそぐ基金の活用	2,406万円
-----------------	---------

⑫海神神社宝物館環境整備事業

211万円

(担当：教育委員会文化財課)

海神神社宝物館は、国重要文化財銅像如来立像（どうそうによらいりゅうそう）をはじめ、朝鮮陶磁7点を保有する施設です。門扉は両開きの扉で木坂の浜に近いため、塩害により腐食し、錆ついています。重要文化財をはじめ多くの伝世品を保有するため、防犯上の観点から早急に扉や施錠を新調します。

【主な経費】

工事請負費（門扉・施錠新設）	210万円
----------------	-------

【財源内訳】

国の負担額	106万円
県の負担額	10万円
市の負担額	95万円



⑬自然・生物保護活用促進事業

200万円

(担当：教育委員会文化財課)

国際連合の専門機関「ユネスコ」による、生物の多様性、保全と豊かな人間生活との調和のため『生物圏保存地域＝ユネスコエコパーク』の認定を目指します。世界自然遺産(手付かずの自然を守る)と違い、「自然との共生」＝「保全と利用」を図る取り組みが世界各地で進み、登録地が増えています。認定により、保護・保全活動の意識が高まるとともに、対馬市が環境にやさしい自然豊かな島であることが、国内外に認知されることとなります。

認定後は、エコパーク地内での活動(野鳥・植物観察、山登りなど)を増やし、自然に恵まれた環境を有効に活用します。環境への関心が高まり、島外から市の取り組み、活動状況について視察等も増えると予想され、大陸系の植物、対馬だけに生息する「ツシマヤマネコ」などを目的に訪れる「エコツアー」の拡大にも繋がります。

【主な経費】

調査員旅費	117万円
基本計画書印刷製本費	33万円

【財源内訳】

市の負担額	200万円
(うち市債	200万円)



V 医療・保健・福祉・健康

(思いやりと健やかさを育む健康・福祉のひととまち)

① 自殺対策事業

427万円

(担当：福祉保健部福祉課)

全国的に自殺者が年間3万人を超える状況の中で、対馬市においても年間10名～20名の自殺者がいることから、自殺を防止するため、啓発普及・相談支援事業を実施します。

【主な経費】

啓発普及事業費	109万円
ボランティア支援事業補助金	74万円
相談支援事業費	244万円

【財源内訳】

住民生活に光をそそぐ基金の活用	427万円
-----------------	-------

② 高齢者生活支援事業

2,300万円

(担当：福祉保健部福祉課)

高齢者の一人暮らし及び夫婦等に対し、要介護状態が進行しないように予防・支援事業を実施します。

【主な経費】

外出支援委託	162万円
食の自立支援助成	1,660万円
生きがい活動支援助成	440万円
軽度生活援助助成	38万円

【財源内訳】

市の負担額	2,300万円
(うち市債)	2,130万円)

③次世代育成支援事業

3,801万円

(担当：福祉保健部福祉課)

国の定める「次世代育成支援対策推進法」に基づき、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を進めるための事業を実施します。

【主な経費】

地域子育て支援センター運営委託料	3,368万円
次世代育成支援対策事業補助金	433万円

【財源内訳】

国の負担額	1,873万円
県の負担額	33万円
市の負担額	1,895万円

④保育所運営事業

7億7,335万円

(担当：福祉保健部福祉課)

保育を必要とする児童に対し、認可保育施設及びへき地保育施設において必要な保育を行い、児童の福祉の増進を図ります。

【主な経費】

保育所（10ヶ所）運営費	5億5,753万円
へき地保育所（14ヶ所） 運営費	2億1,582万円

【財源内訳】

国の負担額	1億2,318万円
県の負担額	4,759万円
保育料	1億5,066万円
市の負担額	4億5,192万円



⑤児童健全育成事業

2,028万円

(担当：福祉保健部福祉課)

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校低学年児童に対し、授業の終了後に適切な遊びの場及び生活の場を与え、その健全な育成を図ります。

【主な経費】

児童クラブ運営費（5ヶ所） 2,028万円

【財源内訳】

県の負担額 1,319万円

市の負担額 709万円

⑥児童措置費

7億9,256万円

(担当：福祉保健部福祉課)

次代の社会を担う子ども一人ひとりの成長を社会全体で応援し、併せて子育て世代の経済的負担の軽減を図ることを目的に、各種手当を支給します。

【主な経費】

児童扶養手当 2億131万円

子ども手当 5億9,124万円

【財源内訳】

国の負担額 5億1,298万円

県の負担額 7,268万円

市の負担額 2億690万円



⑦生活保護費

14億9,780万円

(担当：福祉保健部保護課)

生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障する生活保護法で定められた扶助費を支給し、生活の安定、自立を助長します。

【主な経費】

生活扶助	4億6,000万円
住宅扶助	1億1,400万円
介護扶助	6,200万円
医療扶助	8億4,000万円

【財源内訳】

国の負担額	11億1,810万円
県の負担額	900万円
生活保護者からの返還金	700万円
市の負担額	3億6,370万円

⑧老人福祉費

10億4,505万円

(担当：福祉保健部長寿支援課)

高齢者が住み慣れた地域で生き甲斐をもって活動的に暮らすことを支援するとともに、現在の健康な状態の維持・向上を図るために介護予防を推進します。また、介護を要する状態になっても、できる限り住み慣れた地域や家庭で自立した生活が継続できるよう介護サービスの充実強化を図ります。

【主な経費】

後期高齢者医療広域連合会負担金	3億5,794万円
介護保険特別会計繰出金	5億3,691万円
後期高齢者医療特別会計繰出金	1億4,789万円

【財源内訳】

県の負担額	8,410万円
市の負担額	9億6,095万円

⑨食生活改善事業

223万円

(担当：福祉保健部健康保健課)

生活習慣病の予防など健康増進を目的とし、栄養及び健康について養成を受けた市民が、各地域で料理の伝達を通して食生活・食育の重要性の啓発を実施しています。

【主な経費】

食改推進員事業	57万円
食改再講習会	75万円
伝達講習会調理実習材料費	57万円



【財源内訳】

県の負担額	111万円
市の負担額	112万円
(うち市債)	110万円)

⑩健康つしま21事業

35万円

(担当：福祉保健部健康保健課)

健康づくり指針健康つしま21計画（平成21年1月策定）に基づき健康づくりを積極的に推進するため、推進員を市民の皆様から募り、ウォーキング大会の開催、栄養・運動に関する学習会を開く等、日々の活動を行います。

【主な経費】

推進員活動費	18万円
--------	------

【財源内訳】

市の負担額	35万円
-------	------



⑪ 予防接種事業

5,070万円

(担当：福祉保健部健康保健課)

予防接種は、ワクチンを接種することで、免疫力をつけ、病気に対する抵抗力により、発病の予防や、症状を軽くすることを目的としています。

免疫をつけた人が多いほど、感染症の流行を抑えることができ、社会全体の感染症予防にも役立ちます。

【主な経費】

医師・看護師派遣委託料	116万円
三種混合	970万円
麻疹風疹混合	1,129万円
日本脳炎	878万円
BCG	60万円
インフルエンザ	461万円

【財源内訳】

市の負担額	5,070万円
-------	---------

大きくな～れ！



⑫健康増進事業

2億744万円

(担当：福祉保健部健康保健課)

市民皆様一人ひとりが健康な生活習慣の大切さを自覚し、健康な状態を保つために、健康増進事業「健康相談・健康教室・がん検診」等を行っています。平成21年度からは乳がん・子宮頸がん早期発見・治療のため、特定年齢の女性に「女性特有のがん検診推進事業」を実施し、さらに、平成23年度からは子宮頸がん予防をさらに進めるため「子宮頸がんワクチン推進事業」を行います。

【主な経費】

がん検診等委託料	7,116万円
子宮頸がん等予防ワクチン接種委託料	1億3,271万円

【財源内訳】

国の負担額	342万円
県の負担額	6,845万円
検診事業負担金	173万円
がん検診個人負担金	492万円
市の負担額	1億2,892万円



VI 交通・市民協働・住環境・安全

(快適な暮らしを支える生活基盤の整ったひととまち)

①交通対策事業

5,223万円

(担当：地域再生推進本部)

市所有のスクールバス等を活用して、市営バスを4路線運行しています。また、市内の公共交通の活性化、島外との航空路の活性化及び維持対策に対し負担金、補助金を支出します。

【主な経費】

市営有償バス運行委託料	2,581万円
対馬市地域公共交通活性化協議会負担金	1,557万円
壱岐対馬航路活性化協議会負担金	170万円
対馬市離島航空路維持費補助金	500万円
博多～比田勝航路運賃割引事業補助金	254万円

【財源内訳】

有償バス利用料	150万円
市の負担額	5,073万円
(うち市債	1,220万円)



②(仮称)市民基本条例策定事業

207万円

(担当：地域再生推進本部)

対馬市における自治の基本理念や市政運営のあり方等を定める（仮称）対馬市市民基本条例制定に向けて必要な調査、研究及び検討を行います。

【主な経費】

検討委員会開催経費	(3回)
	63万円
地域での意見交換会開催等経費	(6箇所)
	134万円
基本条例講演会(2箇所)経費	
	10万円



【財源内訳】

市の負担額	207万円
-------	-------

③わがまち元気創出支援事業

807万円

(担当：地域再生推進本部)

まちづくりの基軸を「地域・地区」に置くことや、地域コミュニティの意識の形成・醸成、住民発意型のまちづくりへの移行、NPO・ボランティア等の強化促進を目的として、市民が自ら考え、自らが実践する、市民が主役のまちづくりを推進するため支援を行います。

【主な経費】

わがまち元気創出支援事業補助金	
	800万円

【財源内訳】

市の負担額	807万円
(うち市債	800万円)



④市民協働推進事業

628万円

(担当：地域再生推進本部他)

地域主体のまちづくりを推進するため、地域の皆さんと地域マネージャーが一体となり、生活に身近な課題の解決に向けて取り組みます。

【主な経費】

地域マネージャー事業費（維持補修用原材料費等）
628万円

【財源内訳】

市の負担額 628万円



⑤島おこし協働隊事業

1,956万円

(担当：農林水産部農林振興課他)

都市地域の意欲あふれる人材を受け入れることにより、対馬の活性化に必要な施策を推進するとともに、定住・定着を促進し、対馬の活性化を担う島おこしの新たな担い手＝「対馬市島おこし協働隊員」を最長3年間雇用します。

【主な経費】

生物多様性保全事業	414万円
島デザイナー事業	356万円
レザークラフトで島おこし事業	471万円
薬草で島おこし事業	715万円

【財源内訳】

市の負担額 1,956万円

⑥合併処理浄化槽普及促進事業

2,982万円

(担当：市民生活部環境政策課)

生活排水やし尿等による河川の汚染を防止するため、合併浄化槽を設置する市民や事業所に対して補助を行います。

【主な経費】

合併処理浄化槽設置事業補助金 2,982万円

【財源内訳】

国の負担額 1,491万円

県の負担額 994万円

市の負担額 497万円

⑦汚泥再生処理センター整備事業

2,587万円

(担当：市民生活部環境政策課)

対馬中部汚泥再生処理センターの老朽化により施設を更新します。

【主な経費】

測量・地質調査委託料 930万円

環境アセスメント委託料 382万円

基本設計委託料 347万円

技術支援業務委託料 600万円

用地取得費 244万円

【財源内訳】

国の負担額 829万円

市の負担額 1,758万円

(うち市債 230万円)

⑧塵芥処理事業

8億6,807万円

(担当：市民生活部環境政策課)

対馬市で排出される家庭ごみ等の一般廃棄物を処理するため、クリーンセンターの維持管理やごみの収集運搬を行います。

【主な経費】

施設等燃料費、電気料	1億9,342万円
運転管理委託料	1億9,200万円
塵芥収集委託料	1億2,105万円
機械点検委託料	1億5,000万円

【財源内訳】

ごみ袋代他	1億716万円
市の負担額	7億6,091万円

⑨非常備消防事業

1億5,732万円

(担当：消防本部)

消防団員の報酬や、団運営を助成し、地域の消防団活動を行います。

【主な経費】

団員報酬	5,304万円
消防団運営費	2,821万円

【財源内訳】

市の負担額	1億5,732万円
-------	-----------



⑩消防施設整備事業

928万円

(担当：消防本部)

消防団分団庫、消防署・消防出張所の庁舎、消防職員待機宿舎、防火水槽、消火栓等の修繕及び旧上県出張所解体工事を行います。

【主な経費】

修繕料	250万円
工事請負費	583万円

【財源内訳】

市の負担額	928万円
-------	-------

⑪消防防災施設整備事業

9,556万円

(担当：消防本部)

消防施設整備計画に基づき、順次整備を行います。平成23年度は、消防団の小型動力ポンプ1台、小型動力ポンプ付積載車7台を更新し、消防団分団庫の建設、耐震性貯水槽建設を行います。

【主な経費】

小型動力ポンプ	186万円
小型動力ポンプ付積載車	3,770万円
消防団拠点施設建設	2,500万円
耐震性貯水槽	3,100万円

【財源内訳】

国の負担額	524万円
県の負担額	7,570万円
市の負担額	1,462万円
(うち市債	1,300万円)



今年の工事予定表

工 事 名	担当	事業費	国庫支出金	県 支 出 金		分担金、 負担金、 その他
				国 費	県 費	
移動通信用鉄塔施設整備事業	情報政策課	30,016		19,915	3,983	2,181
CATV地上アナログ再送信放送施設撤去工事	情報政策課	4,000				
防犯灯設置工事	総務課 他	418				
防犯灯LED化促進事業	総務課	15,380				8,000
泉保育所遊具設置工事	福祉課	156				
西へき地保育所改修工事	福祉課	859				
久田最終処分場適正閉鎖対策事業	環境政策課	24,000				
漂着ごみストックヤード整備事業	環境政策課	36,000	18,000			
し尿処理施設維持補修工事	環境政策課	1,500				
汚泥再生処理センター整備事業	環境政策課	25,868	8,293			
体験出合い塾「匠」施設改修工事	農林振興課	2,364				
箕形地区集落センター屋根改修工事	美津島地域活性化センター	2,174				
リラックス農園整備工事	農林振興課	802				
流域育成林整備事業	農林振興課	28,646		14,609	4,870	3,065
林道安神大米線開設事業	基盤整備課	3,000				
林道ナム口線開設事業	基盤整備課	48,150		24,075	4,815	
林道トタテ線開設事業	基盤整備課	28,800		14,400	2,880	288
藻場礁設置工事	水産振興課	19,613				
漁業等近代化対策事業(船台施設整備)補助金	水産振興課	3,375			2,250	
漁業等近代化対策事業(養殖網清掃ロボット購入)補助金	水産振興課	11,475			7,650	
漁業等近代化対策事業(フォークリフト購入)補助金	水産振興課	2,436			1,624	
漁業等近代化対策事業(フォークリフト購入)補助金	水産振興課	1,575			1,050	

(単位：千円)

市 債	計	一般財源	工事箇所	工事内容
3,700	29,779	237	厳原町日掛	N T T ドコモ携帯電話日掛無線基地局の整備
		4,000	美津島町大山(大山岳) 美津島町箕形(立石山)	対馬市C A T Vアナログ再送信放送サービス終了に伴う受信点設備2箇所の撤去
		418	市内全域	地区の要望へのL E D球による防犯灯の新設
	8,000	7,380	厳原町管内	水銀灯からL E Dの防犯灯へ更新する事業
		156	上対馬町泉	滑り台移設
		859	美津島町今里	駐車場整備 84㎡
18,000	18,000	6,000	旧久田最終処分場	以前使用されていた久田地区最終処分場を適正に閉鎖するための工事
17,100	35,100	900	対馬クリーンセンター-中部中継所	対馬市沿岸に押し寄せる大量の漂着ごみを回収保管する施設整備
		1,500	対馬中部クリーンセンター	水源池ろ過砂入替
2,300	10,593	15,275	豊玉町志多浦	環境アセスメント、施設基本設計、測量地質調査等
		2,364	厳原町下原	そばアレルギー対策として、そば製粉作業箇所とせんそば作業所を完全に仕切る為の改修工事
		2,174	美津島町箕形	老朽化した屋根の改修
		802	上対馬町津和	農園整備
	22,544	6,102	美津島・豊玉・上対馬	市有林整備(利用間伐) 美津島:20.38ha、作業道:300m 豊玉:3.96ha、作業道:600m 上対馬:8.27ha、作業道:1,200m
3,000	3,000	0	厳原町安神	100mの開設工事
19,200	48,090	60	豊玉町田	200mの開設工事
11,200	28,768	32	上県町瀬田	170mの開設工事
		19,613	厳原町安神地先	海藻の定着のための石やブロックなどの設置
1,100	3,350	25	美津島漁協 大船越支所	船台施設整備 1線(L=30m)
3,800	11,450	25	美津島町尾崎	養殖網洗浄機 1台
800	2,424	12	豊玉町漁協 峰西支所	フォークリフト 1台 1.5t
500	1,550	25	上対馬町漁協 鰐浦支所	フォークリフト 1台 2.0t

今年の工事予定表

工 事 名	担当	事業費	国庫支出金	県 支 出 金		分担金、 負担金、 その他
				国 費	県 費	
漁協施設等整備事業(製氷・貯氷施設)補助金	水産振興課	145,405		96,937	17,625	
漁協施設等整備事業(荷捌施設)補助金	水産振興課	22,793		14,246	2,849	
高浜漁港整備工事	基盤整備課	4,000				100
阿連漁港整備事業	基盤整備課	280,000	218,000		7,075	232
高浜漁港整備事業	基盤整備課	100,000	64,000		7,550	620
五根緒漁港整備事業	基盤整備課	40,000	22,000		5,600	310
鰐浦漁港整備事業	基盤整備課	65,000	43,500		5,175	69
瀬漁港整備事業	基盤整備課	120,000		96,000	2,100	
内院漁港整備事業	基盤整備課	110,000		88,000	1,925	
女連漁港整備事業	基盤整備課	90,000		49,500	12,600	
五根緒漁港関連道整備事業	基盤整備課	120,000	66,000		10,800	
内院漁港海岸保全事業	基盤整備課	80,000	44,000		11,200	
水産基盤ストックマネジメント事業	基盤整備課	15,300		10,405		
棹崎公園防護柵設置工事	上県地域活性化センター	5,000				
対州馬活用プロジェクト(馬事公園施設整備事業)	上県地域活性化センター	16,779				
対馬観光リニューアル事業(観光案内板整備工事)	観光物産推進本部	16,001	9,100			
韓国展望所、豊砲台跡観光ルート整備事業	上対馬地域活性化センター	5,400				
市道久田日掛線改良事業	建設課	130,000	91,000			
市道尾浦線改良事業	建設課	50,000	35,000			
市道赤島線改良事業	建設課	150,000	105,000			
市道佐保田線改良事業	建設課	30,000	21,000			
市道内山2号線改良事業	建設課	50,000	35,000			

(単位：千円)

市 債	計	一般財源	工事箇所	工事内容
30,800	145,362	43	美津島町漁協 本所	製氷5t、貯氷20t 鉄骨造3階建 419.6㎡
5,600	22,695	98	巖原町漁協 阿連出張所	漁獲物荷捌施設 鉄骨造平屋建 110㎡、海水殺菌装置一式
	100	3,900	美津島町雑知	－3m岸壁 エプロン舗装 50m
52,000	277,307	2,693	巖原町阿連	B防波堤 20m 浮棧橋 地質調査 1式 設計委託 1式
26,400	98,570	1,430	美津島町雑知	南防波堤(改良) 10m 浮棧橋 1基
11,500	39,410	590	上対馬町五根緒	用地舗装 6,900m ²
15,400	64,144	856	上対馬町鰐浦	護岸(改良) 55m 設計 1式 浮棧橋 地質調査 1式 道路 300m 用地 400m ²
20,800	118,900	1,100	巖原町瀬	C防波堤 40m A防波堤 10m 用地(舗装) 1,670m ²
19,100	109,025	975	巖原町内院	A防波堤 34m
26,500	88,600	1,400	上県町女連	道路 70m
41,000	117,800	2,200	上対馬町五根緒	道路 190m
23,600	78,800	1,200	巖原町内院	離岸堤 64m
4,600	15,005	295	対馬市管内漁港	機能保全調査委託 1式
		5,000	上県町佐護 棹崎公園	防護柵設置200m
10,100	10,100	6,679	上県町瀬田 馬事公園	厩舎増築70㎡、パドック整備1,200㎡、対州馬運搬車購入1台
6,500	15,600	401	対馬市内全域	観光案内板調査・計画作成 5,706千円 観光案内板設置・撤去工事 10,295千円
5,400	5,400	0	上対馬町鰐浦 韓国展望所～上対馬町豊 豊砲台跡	市道3路線改修工事設計委託、鰐浦トイレ新築工事設計委託、ひとつばたご夜間ライトアップ設置、韓国展望所内ジオラマカバー設置、韓国展望所屋外インターロッキング改修
39,000	130,000	0	巖原町檜根・下原(日掛集落内)	構造物詳細設計、地質調査、道路改良 L=420m
15,000	50,000	0	巖原町尾浦(集落入口付近)	用地買収、改良延長 L=280m
45,000	150,000	0	美津島町鴨居瀬(水道施設より赤島方面に500m)	改良延長 L=250m
9,000	30,000	0	豊玉町田(集会施設付近)	改良舗装延長 L=180m
15,000	50,000	0	巖原町内山(内山集落入口付近)	用地買収、改良延長 L=100m

今年の工事予定表

工 事 名	担当	事業費	国庫支出金	県 支 出 金		分担金、 負担金、 その他
				国 費	県 費	
市道横浦塩浜線改良事業	建設課	50,000	35,000			
市道仁田志多留線改良事業	建設課	100,000	70,000			
市道竹敷屋ヶ浦線改良事業	建設課	35,000				
市道犬吠線改良事業	建設課	50,000				
市道仁位曾線改良事業	建設課	25,000				
市道西津屋線改良事業	建設課	90,000				
赤島大橋橋梁整備事業	管理課	40,000	28,000			
瀬田橋橋梁整備事業	管理課	11,000	7,700			
まちづくり交付金事業	建設課	298,000	119,200			
市営住宅解体工事	管理課	1,500				
旧上県出張所解体事業	消防本部	6,134				
耐震性貯水槽設置事業	消防本部	18,000	5,236			
耐震性貯水槽設置事業	消防本部	13,000				13,000
消防団拠点施設建設事業	消防本部	25,000				
教員住宅解体工事	教育委員会総務課	17,230				
大調小学校排水対策工事	教育委員会総務課	1,300				
鶏鳴小学校校内放送設備改修工事	教育委員会総務課	1,678				
厳原北小学校屋内運動場屋根改修工事	教育委員会総務課	5,072				
鶏鳴小学校支線取付工事	教育委員会総務課	237				
小学校 I P 電話対応電話機設置工事	教育委員会総務課	7,340				
厳原小学校耐震補強事業	教育委員会総務課	202,983	69,039			
比田勝小学校太陽光発電施設設置事業	教育委員会総務課	15,960	7,350			

(単位：千円)

市 債	計	一般財源	工事箇所	工事内容
15,000	50,000	0	豊玉町横浦(横浦地区から塩浜方面に100m区間)	法面工 L=100m
30,000	100,000	0	上県町志多留(旧伊奈小中学校付近)	用地買収、改良(法面工)延長 L=200m
35,000	35,000	0	美津島町黒瀬(黒瀬入口三叉路から屋ヶ浦方面に1.2Km)	用地買収、改良延長 L=150m
50,000	50,000	0	美津島町犬吠(国道の犬吠入口から500m)	改良舗装延長 L=450m
25,000	25,000	0	豊玉町曾(寺前橋付近)	改良舗装延長 L=220m
90,000	90,000	0	上県町西津屋(西津屋集落入口付近)	改良延長 L=150m
11,400	39,400	600	美津島町鴨居瀬(赤島)	橋長 L=80m 上・下部工補強補修 1式
3,100	10,800	200	上県町瀬田バス停前	橋長 L=35m 上・下部工補強補修 1式
169,800	289,000	9,000	厳原町日吉、宮谷、天道茂	厳原小学校線改築工事、宮谷広場整備工事、裏笠淵通り美装化工事、地域情報案内板設置事業
		1,500	厳原町豆殿内院	木造平屋建1棟(2戸)解体
		6,134	上県町佐須奈	旧対馬市消防署上県出張所庁舎解体工事
12,700	17,936	64	厳原町久田・豊玉町仁位	40トンの耐震性貯水槽建設工事2基分
	13,000	0	豊玉町田	40トンの耐震性貯水槽建設工事
23,800	23,800	1,200	上対馬町豊	消防団拠点施設建設工事
		17,230	上対馬町琴及び厳原町久和	南陽中学校教職員住宅解体 6棟 久和小学校教職員住宅解体 1棟
		1,300	厳原町久根田舎	金網フェンス設置 L=30m コンクリート擁壁 V=11.5㎡
		1,678	美津島町雑知	オーディオミキサー、カセットデッキ、ワイヤレスチューナー各1台 スピーカー 28台
		5,072	厳原町小浦	既存屋根撤去、フッ素鋼板屋根張替 A=280㎡
		237	美津島町雑知	樹木伐採、校内電線2号柱支線取付
		7,340	対馬市内各小学校	IP電話対応電話機設置 20校
85,400	154,439	48,544	厳原町天道茂	校舎耐震補強工事 4,512㎡
8,600	15,950	10	上対馬町比田勝	太陽光発電施設設置 10KW

今年の工事予定表

工 事 名	担当	事 業 費	国庫支出金	県 支 出 金		分担金、 負担金、 その他
				国 費	県 費	
仁田小学校太陽光発電施設設置事業	教育委員会総務課	14,910	6,825			
久田中学校放送設備改修工事	教育委員会総務課	1,697				
矢立山古墳保存修理事業	文化財課	10,915	5,457		545	
金田城跡保存修理事業	文化財課	6,000	3,000		300	
対馬藩主宗家墓所保存修理事業	文化財課	5,480	2,740		274	215
金石城跡保存修理事業	文化財課	4,687	2,343		234	
保床山古墳出土金属製品防錆保存事業	文化財課	998				
海神社宝物館環境整備事業	文化財課	2,110	1,056		105	
峰総合運動公園陸上競技場改修工事	生涯学習課	18,600				
厳原学校給食共同調理場屋根防水補修工事	教育委員会総務課	3,700				
仁田地区統合簡易水道整備事業	水道課	224,000	110,000			57,000
東地区送水管布設替事業	水道課	5,500				2,750
尾浦簡易水道基幹改良事業	水道課	63,000	30,000			16,500

(単位：千円)

市債	計	一般財源	工事箇所	工事内容
8,000	14,825	85	上県町椋滝	太陽光発電施設設置 10KW
		1,697	巖原町久田	久田中学校放送設備改修 音声調整卓一元 30局 柚卓 2台 リレーユニット 3台
	6,002	4,913	巖原町下原：金田小学校 より西へ500 ^円	墳丘整備(1号墳)石室修理・石列復元ほか、ネットフェンス設置
	3,300	2,700	美津島町黒瀬 ※城山	遺構表示整備(2棟)、石塁保存管理(除草・清掃)
	3,229	2,251	巖原町西里・今屋敷 ※万松院	中御霊屋玉垣修理・石垣解体積み直し、発掘調査(庭園護岸調査)
	2,577	2,110	巖原町今屋敷：巖原幼稚園・清水ヶ丘グラウンド一帯	櫓門(石垣解体積み直し)、測量・実測(82㎡)
		998	巖原町豆敷：豆敷中心部の北およそ700 ^円	保存処理(出土した銅鏡、太刀、耳環の青錆などを取り除く)
	1,161	949	峰町木坂 ※海神社	門扉と施錠を新調(宝物館の防犯体制の強化)
		18,600	峰総合運動公園陸上競技場	トラック内舗装及びコースラインテープ張替え等
		3,700	巖原町天道茂	既設アスファルト防水撤去、シート防水施工 223.1㎡
55,000	222,000	2,000	上県町飼所 現仁田浄水場付近	新仁田浄水場新設工(造成,原水槽,前処理装置,急速ろ過設備,浄水井,薬品注入設備,管理棟)一式、配水管布設工 L=1,600m、附帯工一式、給水管布設工 一式
	2,750	2,750	美津島町芦浦 国道沿い	送水管布設工 L=290m
15,000	61,500	1,500	巖原町尾浦地区内	導水管布設工 L=300m、配水管布設工 L=1,053m 配水池築造工(V=50㎡)一式、給水管布設工 一式

地域で活用できる補助金

新規ビジネス応援事業補助金

(担当：地域再生推進本部)

事業主体

市内に住所を有する個人又は団体

事業内容

地域課題の解決、地域資源活用による地域振興をめざす市内在住の個人、団体に対し、新規雇用者の人件費、事業立ち上げ等の経費を一部支援します。

補助対象事業

事務所開設費、初年度備品費、広報宣伝費、事務費及び通信費、人件費、新商品開発費など

補助限度額

対象経費の2/3以内で補助金限度額は100万円

補助要件

- ①市内在住の個人又は団体であること。
- ②1名以上の雇用があること。
- ③持続可能な事業と認められるもの。

その他

- ①地域課題を解決したり地域資源を活用するなど地域貢献度が高いサービスを提供する事業。
- ②技術の継承・地域産業の発掘など地域力を高めるために必要と認められる事業。
- ③地域の資源を活用した対馬ならではの、または対馬発の新商品開発事業。

のいずれか1つ以上を満たす必要があります。

「わがまち元気創出」支援事業補助金

(担当：地域再生推進本部)

事業主体

市内の地区、及び市内で活動するNPO法人等

事業内容

市民自ら考え、自ら実践する人づくり、地域づくりに関する事業に対し、一定の金額の範囲内で補助し、事業の支援を行ないます。

補助対象事業

市民特認事業、認可事業（地域資源活用促進事業・地域コミュニティ強化事業・地域形成事業）

補助限度額

市民特認事業

承認事業費から特定財源を差し引いた額の全額とし、100万円を上限とします。

ただし、備品購入費がある場合は、補助対象備品購入費に係る事業費の3分の1の補助金を加えた額の上限を100万円とします。

認可事業

承認事業費から特定財源を差し引いた額に3/4を乗じた額とし、50万円を上限とします。

ただし、備品購入費がある場合は、補助対象備品購入費に係る事業費の3分の1の補助金を加えた額の上限を50万円とします。

地域マネージャー制度事業補助金

(担当：地域再生推進本部)

事業主体

地区

事業内容

対馬市地域マネージャー制度において、将来に向けた地域づくりに取り組む事業の中で、当該事業に応じた先進地調査を実施するものに対し、一定の補助金を交付します。

補助対象事業

- ・新しい地域づくりの取り組みに向けた先進地調査
- ・地域資源等を活用した地場産品の発掘、開発に向けた先進地調査
- ・地域づくり計画書の策定に向けた先進地調査

補助限度額

補助金額は対馬市職員の旅費に関する条例に基づき算出した旅費の3/4以内で、1地区3名以内です。

なお、複数区で先進地調査を実施する場合には、各地区1名以内です。

補助要件

先進地調査に参加する者で市税等に係る納税義務を怠っている者がいた場合は、補助金の算定から除外します。

住宅用太陽光発電設備導入費補助金

(担当：市民生活部環境政策課自然環境推進室)

事業主体

市内に住所を有する個人

事業内容

当該年度の国の住宅用太陽光発電導入支援対策補助金の申込を受理された個人で、補助要件を満たした方に対して、設備費用の一部を補助します。

補助対象事業

住宅用太陽光発電設備設置費

補助限度額

設備の出力1kwあたり3万円、上限10万円

補助要件

- ①市内に住所を有する者、又は単身赴任等の事由により一時的に市内に住所を有していない者で、生計を一にする家族が市内に住所を有する者であること。
- ②市内にある住宅の所有者であって、設備を新たに設置する場合。(住宅の用に供する部分と事業の用に供する部分が併用する住宅を含む。)
- ③市内に住宅を借りている者であって、設備を新たに設置する場合。(設備を設置することについてあらかじめ当該住宅の所有者に書面による設置承諾を受けている者に限る。)
- ④市税等を滞納していないこと。
- ⑤電力会社と電灯契約及び余剰電力の受給契約を締結できる者であること。
- ⑥当該年度の4月1日以降に国の補助金の交付決定通知を受けていること。

その他

地球温暖化防止等に関する取り組みへの協力について

- ①設備に係る発電量、売電量、自家消費電力量の実績報告
- ②本市が実施している地球温暖化防止対策への協力
- ③設備を設置する業者の選定にあたっては、対馬市に所在する業者を優先すること

スポーツ活動振興補助金

(担当：教育委員会生涯学習課)

事業主体

対馬市の代表として県大会以上の大会へ参加する団体及び個人

事業内容

全島的に組織された体育・スポーツ団体等の大会において、上位大会の出場権を得、対馬市の代表として県大会以上の大会へ参加する団体及び個人に対し補助金を交付します。

補助対象事業

対馬市の代表として出場する、県大会以上の大会への参加旅費

補助限度額

県大会（大人）	算出旅費の1/2以内
県大会（子供）	算出旅費の2/3以内
九州大会以上（大人）	算出旅費の3/4以内
九州大会以上（子供）	算出旅費の4/5以内

補助要件

- ①全島的に組織された体育・スポーツ団体等の大会において、上位大会の出場権を得、対馬市の代表として県大会以上の大会へ参加する団体及び個人であること。
- ②長崎県中学校体育連盟が推薦する九州大会以上の大会へ参加する団体及び個人であること。
- ③青少年スポーツの振興及び育成に関するものであること。

その他

- ①対馬市体育協会又は対馬市中学校体育連盟が派遣する県大会は補助対象外になります。
- ②県大会については、成績・天候に関係なく1泊2日の行程旅費で算出します。（往復の交通費及び1泊分の宿泊費という考え方です。）

平成21年度決算で見る財政状況

■平成21年度末積立金(基金)現在高(普通会計)

51億4,157万円(前年度38億7,037万円)

市民1人あたりの積立金(基金)残高 15万円

積立金(基金)の現在高は、前年度と比べると12億7,120万円増加しています。これは、合併振興基金、減債基金の増加によるものです。

市では、将来の財政負担軽減のため積み立て(貯金)をしています。

■平成21年度末市債(借金)現在高(普通会計)

554億4,448万円(前年度569億1,275万円)

市民1人あたりの市債(借金)残高 159万円

※市債は、返済額の一部を国が補てんする場合がありますので、ここで掲載されている金額が全て市民皆さんの負担になるとは限りません。

市債の現在高は、前年度と比べると14億6,827万円減少しています。これは、新たな借入よりも返済が多いためです。

市では、市債発行額の抑制や繰上償還の実施により、将来の財政負担の軽減に努めています。

■財政の健全性を判断するには

市の財政の健全性を判断する指標(指数、比率などの物差し)にはいろいろあります。分かりにくい指標ばかりですが、私たちの市の財政状況をしっかり把握するために重要な指標です。市民自らが市の財政の健全性を判断できるように指標の分かりやすい開示が求められています。

○平成19年度決算から新たな財政指標が導入されました

自治体の財政破綻を未然に防ぐために、国では平成19年度に財政健全化法を定めました。

この法律は、新たな財政指標により、早期健全化と財政再建の2段階で自治体の財政悪化をチェックするとともに、特別会計や公営企業会計も併

せた連結決算により、自治体の財政状況を明らかにしようとするものです。

この財政指標では、早期健全化基準(イエローカード)と財政再生基準(レッドカード)が定められ、さらに水道事業や簡易水道事業などの公営企業会計についても、個別に経営健全化基準(イエローカード)が定められています。

財政健全化法に基づき、全国の市町村では、平成19年度決算からこれらの数値を公表し、平成20年度決算から、これらの指標のいずれかが基準を上回った自治体には、財政の健全化に向けた計画の策定など、さまざまな制約が課せられることになりました。

平成19年度から21年度の各年度決算に基づく算定の結果、対馬市ではいずれの指標も早期健全化基準を下回る良好な数値となっています。

対馬市の、財政健全性について、平成21年度決算をもとにこれらの指標を含む主な財政指標をお示しし説明します。

■市の財政の健全性は(平成21年度決算の数値をもとに)

以下のさまざまな指標をもとに判断すると、対馬市の財政状況は、おおむね健全性を保っている状態といえます。しかし、財政健全化法による早期健全化などの対象にはならないものの、地方交付税の変動によっては、健全性を脅かす要素があります。今後とも、市債(借金)の発行額の抑制や経常経費の見直しなどにより、財政状況の悪化を避け、引き続き健全な財政運営を進めていきます。

○財政体力を示す「財政力指数」

(数値が大きい方が、より健全)

対馬市は 0.204

市の人口や面積に応じ標準的にかかるお金に対して、自主的な収入(税金や各種使用料)がどの程度あるかを示す指標です。数値が「1」であれば、100%自主的な収入で市の運営ができることとなります。対馬市は0.204ですので、市の運営で自主的な収入で賄われる分は約20%しかないことが分かります。

○財政自由度のバロメーター「経常収支比率」

(数値が小さい方が、より健全)

対馬市は 86.0%

税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金(経常的な収入)に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金(経常的な経費)がどの程度の割合になるかを示す指標です。数値が「100%」の場合

合、決まって入ってくるお金のすべてが決まった支出をして出て行くため、その年に自由に使えるお金はゼロということになります。対馬市は「86.0%」ですので、自由に使えるお金は14%程度となっています。

○普通会計の収支決算をチェックする「実質収支比率」

(数値が大きい方が、より健全)

対馬市は 2.5%

市の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、その年の普通会計決算により生じた実質収支額(収入から支出を差し引いた額)がどの程度の割合になるかを示す指標です。収支決算が黒字であればプラス、赤字であればマイナスとなり、その年の決算が健全であったかどうかをチェックすることができます。財政健全化法では、「早期健全化基準」は財政規模に応じマイナス11.25~15%、「財政再生基準」はマイナス20%となります。対馬市はプラス2.5%となっています。

○全ての会計の収支決算をチェックする「連結実質収支比率」

(数値が大きい方が、より健全)

対馬市は 5.0%

市の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、その年のすべての会計の決算により生じた実質収支額(収入から支出を差し引いた額)がどの程度の割合になるかを示す指標です。自治体の会計には、一般的な収支を管理する一般会計の他に、水道事業や簡易水道事業などの公営企業会計、国民健康保険や介護保険などの事業に関する特別会計があります。これらの会計の収支決算を民間企業の「連結決算」と同様に合計し、チェックするためのものです。「実質収支比率」と同様、連結の収支決算が黒字であればプラス、赤字であればマイナスとなります。

財政健全化法では、「早期健全化基準」は財政規模に応じマイナス16.25~20%、「財政再生基準」はマイナス40%となります。対馬市はプラス5.0%となっています。

○体力以上の借金負担がないかをチェックする「実質公債費比率」

(数値が小さい方が、より健全)

対馬市は 14.7%

税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金(経常的な収入)に対して、市債(借金)の返済にあてた経費(公債費)がどの程度の割合になるかを示す指標です。一般会計、特別会計などすべての会計にわたり計算され、借金返済の負担が多すぎないかをチェックすることができます。チェックの目安として国が定めた基準により「18%」以上になると、新たな借入れ(市債の発行)に際し段階的に制約を受けることとなります。また、財政

健全化法では、「早期健全化基準」は25%「財政再生基準」は35%と定められています。対馬市は14.7%となっています。

○将来負担すべき実質的な負債をチェックする「将来負担比率」
(数値が小さい方が、より健全) 対馬市は 110.9%

財政健全化法により新しく設けられた指標です。市の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、市債(借金)や債務負担(複数年にわたり支払の予定があるもの)など全ての負債から積立金(基金)などを引いた金額がどの程度の割合になるかを示す指標です。市債(借金)や債務負担には返済が将来発生するという仕組みがあり、将来、肩代わりする可能性のある第3セクターの債務なども考慮し、実質的な財政負担全体の状況を数値として表すことができます。財政健全化法では、「早期健全化基準」は350%と定められています。対馬市は110.9%となっています。

○公営企業会計の健全度合いをチェックする「資金不足比率」
(数値が大きい方が、より健全) 対馬市は 0.0~1.8%

財政健全化法により新しく設けられた指標です。水道事業や簡易水道事業などの公営企業会計について、それぞれの実質収支額(収入から支出を差し引いた額)を料金収入などの事業規模と比較して指標化します。「実質収支比率」「連結実質収支比率」と同様、収支決算が黒字であればプラス、赤字であればマイナスとなります。財政健全化法では、「経営健全化基準」はマイナス20%と定められています。

対馬市では、水道事業、簡易水道事業、旅客定期航路事業、風力発電事業及び集落排水事業の5つの企業会計がありますが、いずれも赤字はありません。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

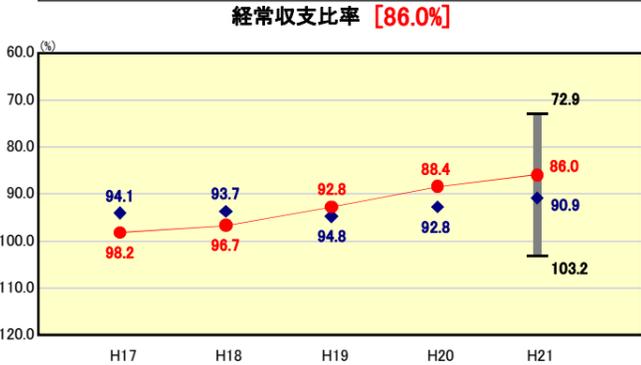
人口	35,724	人(H22.3.31現在)
面積	708.84	km ²
標準財政規模	19,711,660	千円
歳入総額	33,344,121	千円
歳出総額	32,333,149	千円
実質収支	492,991	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値

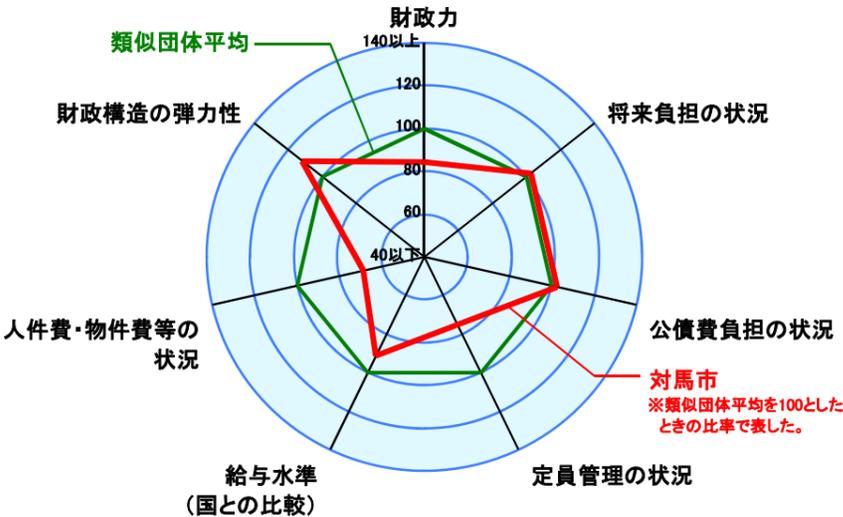
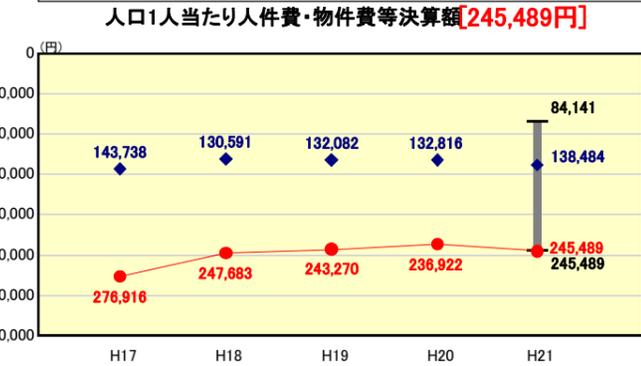
財政力



財政構造の弾力性

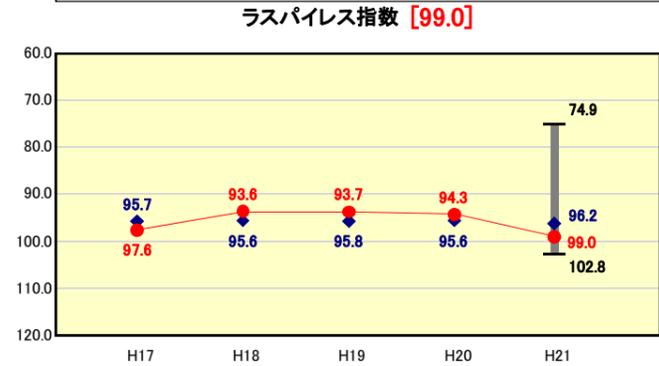


人件費・物件費等の状況

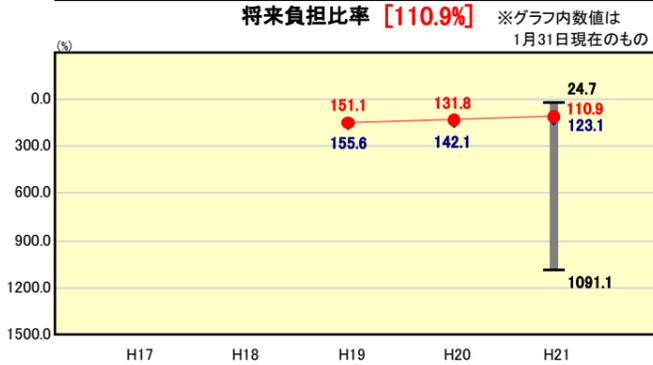


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

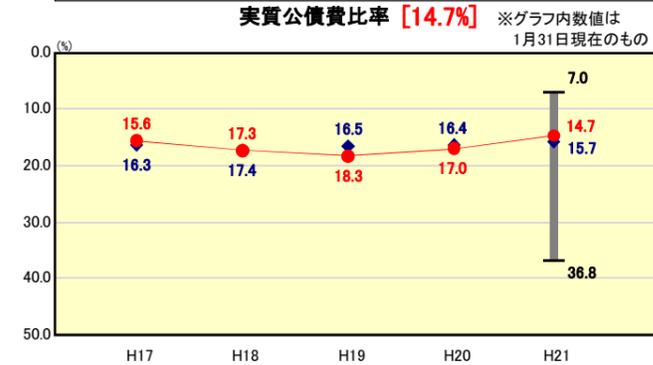
給与水準 (国との比較)



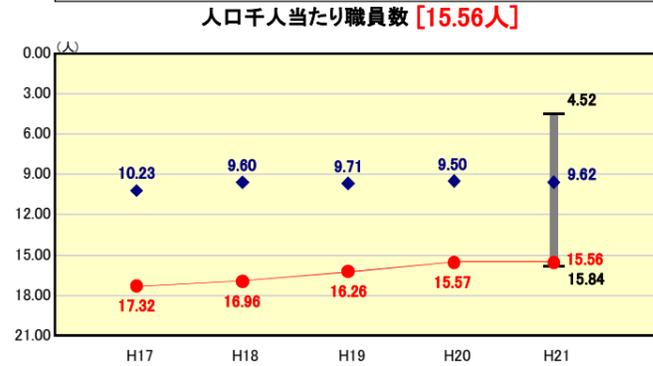
将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
基幹産業である水産業の不況に加え、市内に中心となる産業がないことから人口の減少が続く、極めて脆弱な財政基盤となっており、類似団体との比較では最下位に位置する。今後においても税収の大きな伸びは期待できず、収納率の向上と使用料・手数料の見直しを図るとともに、行財政改革大綱に基づく歳出の徹底した抑制により財政の健全化に努める。

【経常収支比率】
職員給の5%削減、市三役給の引き下げ及び事務職員の新規採用抑制などによる人件費の削減、物件費及び公債費の抑制などにより、前年度より2.4%減少した。今後においても、事務費の抑制により、物件費を中心とした経費の節減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体内、最下位に位置しており、人口1人当たりで比較すれば高い行政コストとなっている。これは、離島の険しい地勢により集落が点在するため、本庁、5ヶ所の地域活性化センター(支所)及び5ヶ所の出張所があり、保育所、小・中学校数も多く人件費、物件費ともに他団体に比べ高額

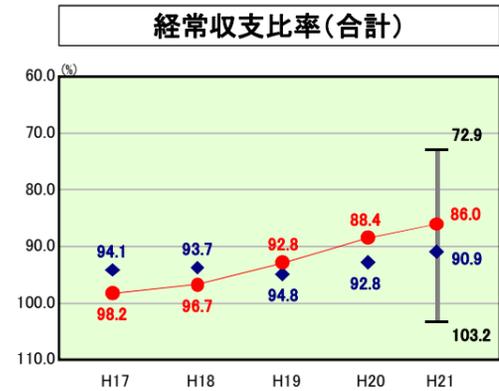
【ラスパイレス指数】
職員給の5%削減により全国市平均と同レベルであるが、類似団体との比較では高い水準である。今後においては、より一層の給与適正化に努める。

【将来負担比率】【実質公債費比率】
全国市町村平均との比較においては高い水準であるが、繰上償還の実施及び借入額の抑制による地方債現在高の減少等により、類似団体とは同レベルとなっている。今後においても地方債現在高の削減等により抑制に努める。

【人口千人当たりの職員数】
合併当初からの退職者不補充により職員数は年々減少しているが、類似団体と比較して大きく上まわっているため、今後においても市民サービスを低下させないよう配慮しながら引き続き定員適正化計画に基づき削減に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

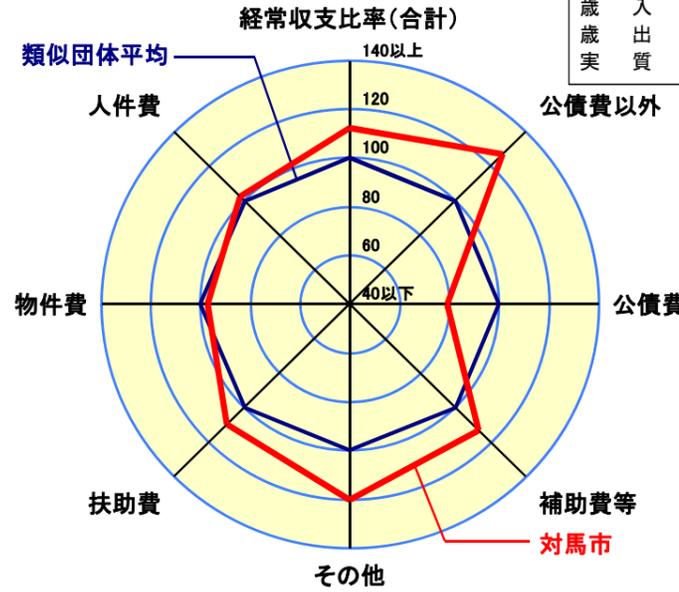
経常収支比率の分析



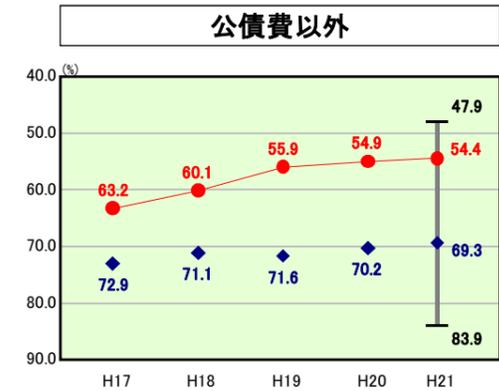
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 20/128
全国市町村平均 91.8
長崎県市町村平均 90.8

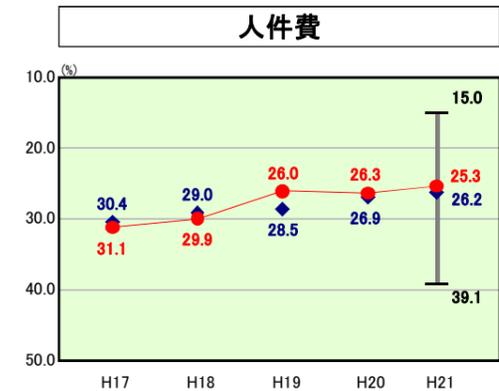
人口	35,724人(H22.3.31現在)
面積	708.84km ²
標準財政規模	19,711,660千円
歳入総額	33,344,121千円
歳出総額	32,333,149千円
実質収支	492,991千円



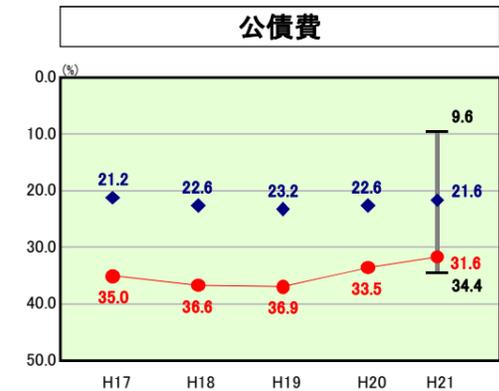
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



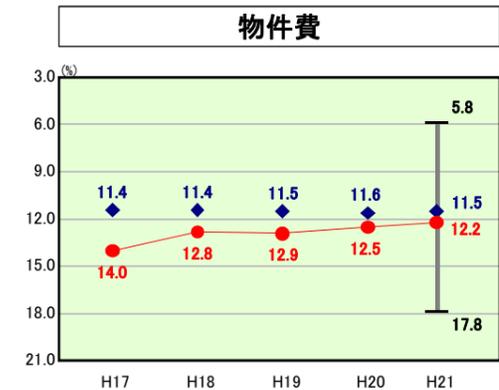
H21類似団体内順位 2/128
全国市町村平均 71.9
長崎県市町村平均 66.7



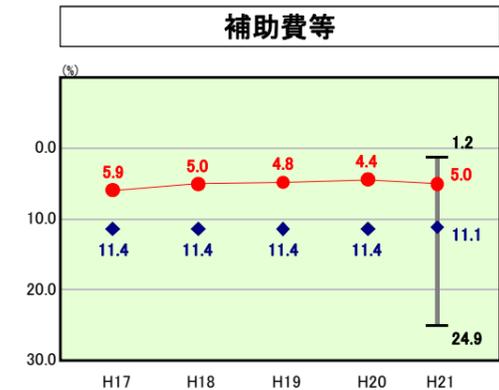
H21類似団体内順位 53/128
全国市町村平均 26.7
長崎県市町村平均 25.5



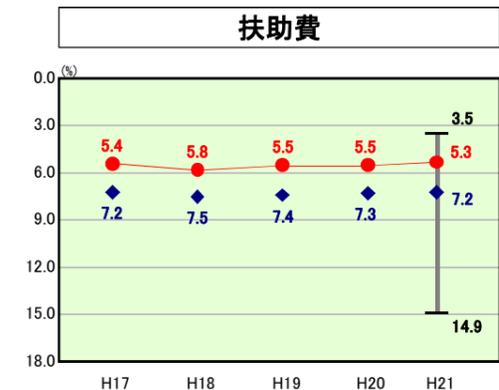
H21類似団体内順位 122/128
全国市町村平均 19.9
長崎県市町村平均 24.1



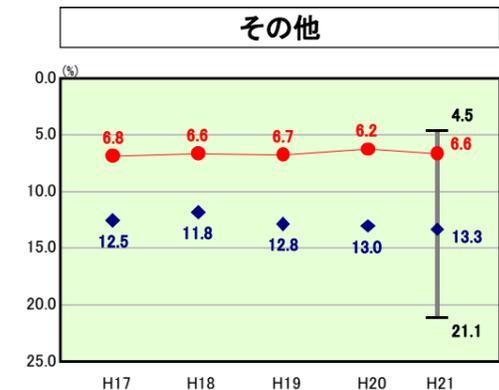
H21類似団体内順位 86/128
全国市町村平均 13.0
長崎県市町村平均 11.7



H21類似団体内順位 10/128
全国市町村平均 10.5
長崎県市町村平均 8.7



H21類似団体内順位 26/128
全国市町村平均 9.6
長崎県市町村平均 9.3



H21類似団体内順位 3/128
全国市町村平均 12.1
長崎県市町村平均 11.5

分析欄

職員給の5%削減、市三役給の引き下げ及び事務職員の新規採用抑制などによる人件費の削減、物件費及び公債費の抑制などにより、前年度より2.4%減少した。今後においても、事務費の抑制により、物件費を中心とした経費の節減に努める。

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べやや低い程度であるが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上まわっている。退職者不補充により職員数の削減や職員給5%カット等による人件費の抑制に努めているが、今後も、定員適正化計画に基づいた職員数の削減により人件費の抑制に努める。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ高くなっている要因としては、職員旅費、需用費における燃料費などの離島であるがための経費、及び、ゴミ処理施設の運営管理費委託料、スクールバス運行委託料などの地理的要因による経費などによる。これらの経費の削減にも限界があるため、他の事務事業経費の節減によりさらなる行政コストの削減に努める。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下まわっているが、生活保護費に関しては類似団体の2倍以上の費用負担となっており、この上昇傾向は地域経済の悪化によりさらに強まっていることから、地域経済の安定対策に努める。

【公債費】

合併町の地方債を引き継いだことにより、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上まわっている。普通交付税の基準財政需要額に算入された元利償還額を差し引いても人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上まわっており公債費の負担は他の経費に比べ非常に突出したものとなっている。そのため地方債の新規発行を伴う建設事業を圧縮し、地方債発行額を抑制するとともに、計画的な繰上償還を実施していく。

【補助費等】

補助費等のうち、補助交付金及びその他に係る人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上まわっているのは、補助交付金では離島漁業再生交付金、その他では長崎県病院企業団負担金が多額になっているためである。補助費等全体では、各種団体への運営費補助金の削減にも限度があるため前年度より0.6%上まわった。今後においても可能な限り補助金の見直しを行い抑制に努める。